

ジュネーブにおける7月23日の週のWTO交渉各種会合の概要

平成19年7月
農林水産省

I. 農業交渉非公式特別会合(7月24日(火))

- (1) 7月17日に発出されたファルコナー農業交渉議長の農業のモダリティに関する議長テキストについて議論。
- (2) 各国とも、テキスト発出に係る議長の努力を評価し、ペーパーは今後の議論の土台、出発点として受け入れる旨を表明したが、個別の論点については問題も多くあるとして、議長ペーパーの問題点を個別に列挙。ただし、いずれの国も詳細なコメントは9月の議論を待つとして、問題点の指摘も概略的で一般的な内容に留めていたため、個別の論点についての議論は行われなかった。
- (3) 特に米国、ブラジル(G20代表)、豪州(ケアンズ・グループ代表)、インド、タイ、アルゼンチンは、上限関税についての記述がないことに言及。
- (4) 我が国からは、議長ペーパーの個別の論点については現時点で同意できるものではないこと、このペーパーをたたき台としつつ、今後の議論を通じて具体的な修正を求めていく旨述べた上で、主要論点についての現時点のコメントを行った。
- (5) ファルコナー議長からは、9月3日から2週間、集中的な議論を行い、その後も議論を続ける、期限を設けず必要なだけ時間をかけて議論するとの意向が示された。

II. NAMA交渉会合(7月25日(水))

- (1) 7月17日に発出されたステファンソンNAMA交渉議長の非農産品市場アクセスのモダリティに関する議長テキストについて議論。
- (2) 同議長は、9月3日からの農業交渉の1から2週間後に、NAMAについての集中的な議論を行うとした。
- (3) 主要国は、テキスト作成に係る議長の努力を評価しつつも、テキストは今後の議論の出発点とできるが問題点も多いとして、今次会合では取り敢えずのコメントを述べるにとどまった。また、多くの途上国(アルゼンチン、ACP諸国、LDC諸国等)は、9月の交渉に参加するとしつつも、本テキストは今後の議論に資するものではないと否定的。
- (4) 我が国からは、議長ペーパーの係数等については現時点で同意できるものではないこと、このペーパーをたたき台としつつ、今後の議論を通じて具体的な修正を求めていく旨発言。
- (5) 先進国はテキストの途上国係数(19-23)が高過ぎ、新たな貿易の流れを生み出さないとした一方、NAMA11(※)は現在の係数でも、ドーハ宣言

等に規定された途上国への配慮が不足しており受け入れられないと主張。

- (6) 品目カバレッジに関しては、タイ等が、議長案の異なる取扱いを脚注に記載した合意リストではなく、脚注なしの合意リストとすべきと主張。

(※ NAMA11 とは、ブラジル、インド、南ア、アルゼンチン、インドネシア等先進開発途上国10カ国で構成される NAMA 交渉における関税削減に消極的なグループ。)

Ⅲ. 貿易交渉委員会(TNC)(7月26日(木))

(1) 全体概要

- ・ ラミー事務局長及び各交渉議長からの、交渉の現状報告の後、各国からは、農業テキストには個別の論点では多くの問題点があるとしつつも、今後の議論の土台、出発点として受け入れるとともに、9月以降の交渉で農業、NAMAそれぞれのテキストの修正を求めていく旨を表明。一方、NAMAテキストについては、多くの途上国が不満を表明。
- ・ 我が国からは、両議長テキストを使って9月に議論を行う用意があること、開発ラウンドにふさわしい成果を得る必要があること、サービス、ルールを始め他の分野の作業を加速し、全ての分野を並行的に進めるべき旨発言。

(2) ラミー事務局長の冒頭発言

- ・ 各交渉議長の下でのマルチのプロセスが、更なる進展のための鍵。
- ・ 各議長テキストの発出は大きな進展。これらは各国の議論を通じて改訂。
- ・ 9月以降は農業、NAMAだけに特化せずに、全ての交渉分野で同等のレベルの進展が必要。

(3) ファルコナー農業交渉議長の報告

- ・ テキスト改定のための集中的な交渉を9月3日から開始する。何らかの期限を定めることには興味はない。キーワードは、「マルチ」と「開発」である。

(4) ステファンソンNAMA交渉議長の報告

- ・ 二国間や少数国による会合を9月10日の週に開催し、17日から非公式全体会合で集中的な議論を行う予定。

(5) ヴァイエス・ルール交渉議長の報告

- ・ ルール交渉議長としてのペーパーを農業及びNAMAの改訂テキスト提示に合わせて発出したい。これは技術的なペーパーであり、これを基に集中的に議論する。

Ⅳ. 一般理事会(7月27日(金))

- (1) ラミー事務局長より、前日の貿易交渉委員会(TNC)での自身の冒頭発言のポイントを改めて紹介。
- (2) 各国からの特段の発言はなかった。